



2024年2月29日

各 位

会 社 名 株式会社 サイバーリンクス
代 表 者 名 代表取締役社長 村上 恒夫
(コード番号：3683 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 執行役員 総合管理部長 鳥居 孝行
(TEL. 050-3500-2797)

(訂正・数値データ訂正) 「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後、記載内容に誤りがあることが判明したため、添付資料の記載内容の一部を訂正するものであります。なお、本訂正による連結経営成績及び個別経営成績への影響はございません。

2. 訂正内容

(1) 添付資料3ページ

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

(省略)

① 流通クラウド事業

(省略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,622百万円(前期比7.9%増)、セグメント利益(経常利益)は899百万円(前期比10.6%増)となりました。

(省略)

② 官公庁クラウド事業

(省略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,778百万円(前期比28.0%増)、セグメント利益(経常利益)は562百万円(前期比21.1%減)となりました。

(省略)

③ トラスト事業

(省略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は99百万円（前期比108.6%増）、セグメント損失（経常損失）は232百万円（前期はセグメント損失236百万円）となりました。

(省略)

④ モバイルネットワーク事業

(省略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,523百万円（前期比35.7%増）、セグメント利益（経常利益）は46百万円（前期比72.3%減）となりました。

(省略)

【訂正後】

(省略)

① 流通クラウド事業

(省略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,622百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益（経常利益）は958百万円（前期比17.9%増）となりました。

(省略)

② 官公庁クラウド事業

(省略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,778百万円（前期比28.0%増）、セグメント利益（経常利益）は524百万円（前期比26.4%減）となりました。

(省略)

③ トラスト事業

(省略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は99百万円（前期比108.6%増）、セグメント損失（経常損失）は235百万円（前期はセグメント損失236百万円）となりました。

(省略)

④ モバイルネットワーク事業

(省略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,523百万円（前期比35.7%増）、セグメント利益（経常利益）は45百万円（前期比72.8%減）となりました。

(省略)

(2) 添付資料12ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221	804
減価償却費	530	649
減損損失	—	256
のれん償却額	3	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
受取利息及び受取配当金	△4	△0
不動産賃貸料	△14	△11
支払利息	11	19
段階取得に係る差損益 (△は益)	△79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28	△215
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	76	△29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	12
契約負債の増減額 (△は減少)	△66	△92
その他	△107	55
小計	1,486	1,524
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△12	28
保険金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△434	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,155
(省略)		

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221	804
減価償却費	530	649
減損損失	—	256
のれん償却額	3	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
受取利息及び受取配当金	△4	△0
不動産賃貸料	△14	△11
支払利息	11	19
段階取得に係る差損益 (△は益)	△79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28	△215
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	76	△29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	12
契約負債の増減額 (△は減少)	△66	△92
その他	△107	103
小計	1,486	1,571
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△12	△18
保険金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△434	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,155
(省略)		

(3) 添付資料15ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表 計上額
	流通クラ ウド事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネ ットワーク 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,622	6,778	99	3,523	15,023	—	15,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	22	3	1	211	△211	—
計	4,805	6,801	103	3,525	15,235	△211	15,023
セグメント利益又は損失 (△)	899	562	△232	46	1,276	△213	1,062
(省略)							

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(省略)

【訂正後】

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表 計上額
	流通クラ ウド事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネ ットワーク 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,622	6,778	99	3,523	15,023	—	15,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	27	6	1	278	△278	—
計	4,865	6,805	105	3,525	15,301	△278	15,023
セグメント利益又は損失 (△)	958	524	△235	45	1,293	△230	1,062
(省略)							

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(省略)

以上

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,023	22.9	1,040	△7.7	1,062	△6.9	445	△51.1
2022年12月期	12,225	△7.7	1,127	19.3	1,141	19.1	909	41.0

(注) 包括利益 2023年12月期 445百万円 (△51.1%) 2022年12月期 909百万円 (41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	39.95	39.50	6.2	8.2	6.9
2022年12月期	87.35	86.08	14.7	10.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	13,053	7,427	56.3	659.67
2022年12月期	12,746	7,101	55.1	632.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,355百万円 2022年12月期 7,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,155	△1,164	△315	1,934
2022年12月期	1,046	△2,267	534	2,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	144	14.9	2.3
2023年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	144	32.5	2.0
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,632	△0.6	406	△29.1	409	△30.7	232	61.6	20.80
通期	16,073	7.0	1,155	11.0	1,162	9.3	714	60.4	64.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	11,366,712株	2022年12月期	11,320,175株
② 期末自己株式数	2023年12月期	216,067株	2022年12月期	216,067株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	11,137,953株	2022年12月期	10,416,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,275	17.5	846	△10.3	887	△7.9	474	△31.4
2022年12月期	9,593	△7.6	943	7.8	963	8.2	692	15.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	42.60		42.12					
2022年12月期	66.44		65.47					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	12,571		8,080		63.7	718.16		
2022年12月期	12,094		7,724		63.2	688.54		

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,007百万円 2022年12月期 7,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2024年3月4日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みもみられるものの緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、ウィズコロナへの対応等から、DX（注）やデジタル化が急速に進んでおります。

流通食品小売業においては、原材料や物流費の高騰を背景とする仕入価格の上昇に加え、足元では光熱費等の高騰にも直面しており、コストの吸収に苦慮しています。中長期的な視点に立てば、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、業種・業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、人材不足や人件費上昇といった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠となっております。また、「2024年問題」をはじめとする物流危機が迫るなか、企業間の壁を越えた物流の効率化に取り組む動きがあるなど、非競争領域における協業や共同利用の考え方が広がりつつあります。

官公庁においては、総務省から示されている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、官公庁・自治体のDXの進展が期待されます。具体的には、ガバメントクラウド（注）を活用した自治体の基幹業務システムの統一化・標準化や、マイナンバーカードと健康保険証の一体化をはじめとするマイナンバーカードの普及・利用促進により、住民サービスの向上と行政の効率化が加速するものと考えられます。

さらに、コロナ禍を契機にはじまった商慣習の変革に伴い、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。また、デジタル庁における令和5年度予算において、「Web3.0（注）の推進に向けた環境整備に係る経費」が盛り込まれるなど、分散型のデジタル社会の実現に向けて、国を挙げての環境整備が進もうとしています。

携帯電話販売市場においては、通信キャリア各社がオンラインショップで端末をユーザに直接販売する動きを活発化させております。また、株式会社NTTドコモによるエリア毎のドコモショップを適切な店舗数・店舗規模に見直す方針の発表や、ドコモショップへのインセンティブ体系の変更など、依然として厳しい環境が続いております。一方で、5Gサービスの拡大による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い替え需要などの事業機会も見込まれます。また、ドコモショップが地域のICTサポート拠点としての役割を担うことも期待されております。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、昨今の物価高が続く情勢等を踏まえ、社員が安定した生活を送ることができるよう、全従業員を対象に給与水準の引き上げ（ベースアップ及び昇給）を行いました。今後も引き続き、「健康で生き活きと働きがいのある職場づくり」を重要課題（マテリアリティ）と捉え、人的資本投資等の取組を進めてまいります。

なお、当社は2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、同年9月15日付でスタンダード市場への選択申請を行い、同年10月20日に上場市場を移行いたしました。これは、株主の皆様が不安を持つことなく、安心して当社株式を保有・売買いただける環境を確保することが重要であると判断したためであります。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高15,023百万円（前期比22.9%増）、営業利益1,040百万円（前期比7.7%減）、経常利益1,062百万円（前期比6.9%減）となりました。また、モバイルネットワーク事業に係るのれんの減損損失等、特別損失259百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は445百万円（前期比51.1%減）となりました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により774百万円増加し、7,692百万円（前期比11.2%増）となり、順調に推移しました。

なお、当連結会計年度より、2022年7月に完全子会社化した株式会社シナジーの損益計算書の連結を開始いたし

ました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」やネットスーパーシステム「@rms ネットスーパー」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。費用面では、中大規模顧客向け「@rms 基幹」に係るソフトウェア償却費が減少した反面、ウィズコロナ下での営業活動等の活発化に伴い旅費交通費が、開発力及び営業力強化のための採用に伴い人件費及び労務費が、さらに電気料金が上昇し水道光熱費がそれぞれ増加いたしました。

2023年5月には、一般社団法人日本加工食品卸協会（日食協）や日食協加盟の食品卸6社等が基本合意した「EDIプラットフォーム」に関して当社がEDI基盤サービスベンダーの1社に採択されました。

また、主力サービスである食品小売業向け基幹システム「@rms」については、中大規模顧客からの受注を獲得いたしました。同サービスについては、高速処理化等の開発投資を進めており、さらなる展開加速に向けて注力してまいります。他方、流通業界における商談のDXを実現する企業間プラットフォーム「C2Platform」の商談支援サービスについて、大手食品小売業での稼働を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,622百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益（経常利益）は958百万円（前期比17.9%増）となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、ネットワーク工事案件等が増加したことに加え、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社シナジーの寄与もあり、売上高は前期を大幅に上回りました。一方、株式会社シナジーの子会社化に伴う取得原価の配分にあたり識別した無形資産及びのれん等の償却費248百万円を計上したことにより、減益となりました。

また、電子認証サービス「マイナサイン」について、株式会社トラストバンクが提供する「LoGoフォーム」と連携し、2023年4月より同サービスを利用する自治体向けへの本格展開を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,778百万円（前期比28.0%増）、セグメント利益（経常利益）は524百万円（前期比26.4%減）となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、2023年5月よりデジタル証明書発行サービス「CloudCerts」を用いた「TOEIC® Program」公開テストのデジタル公式認定証発行を開始する等、サービス提供拡大により定常収入が増加し、増収となりました。

一方、既存事業であるタイムスタンプサービスに関する設備投資等により売上原価が増加しました。

2023年8月には株式会社サムポローニアと共同開発をした、マイナンバーカード認証を活用した司法書士向け電子署名サービス「サムポロトラスト電子署名」がリリースされました。引き続き、不動産取引のデジタル化に貢献すべく取組を進めてまいります。

「CloudCerts」については、展示会（ブロックチェーンEXPO）に出展する等、さらなるサービス展開に注力いたしました。また、日本ブロックチェーン基盤株式会社が運営・管理するパブリックチェーン（注）「Japan Open Chain」のバリデータ（注）として参画いたしました。Web3.0に取り組む企業や団体が安心して利用可能なブロックチェーンインフラを提供するとともに、社会課題解決につながるWeb3.0サービスの展開を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は99百万円（前期比108.6%増）、セグメント損失（経常損失）は235百万円（前期はセグメント損失236百万円）となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、2022年12月に実行した吸収合併により店舗数が拡大し、総販売台数が増加したため増収となりました。一方、株式会社NTTドコモによるインセンティブ体系変更の影響等によ

り、減益となりました。

今期より法人営業の体制強化を実施しており、今後、DXソリューションの提供等の新たな収入の獲得に向けた取組を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,523百万円（前期比35.7%増）、セグメント利益（経常利益）は45百万円（前期比72.8%減）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

Web 3.0：次世代インターネットとして注目される概念。巨大なプラットフォームの支配を脱し、分散化されて個と個が繋がった世界。電子メールとウェブサイトを中心としたWeb 1.0、スマートフォンとSNSに特徴づけられるWeb 2.0に続くもの。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社グループ独自の管理指標のこと。

パブリックチェーン：暗号資産の取引情報の記録に用いられるブロックチェーンにおいて、特定の管理主体を置かず、不特定多数の参加者により取引情報の合意形成を行う仕組みのこと。

バリデータ：ブロックチェーン上での取引(トランザクション)を承認する役割のこと。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は13,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円増加しました。

流動資産は、80百万円の増加となりました。これは主に売掛金が642百万円、商品及び製品が98百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が70百万円増加したこと、契約資産が427百万円、現金及び預金が324百万円減少したことによるものです。

固定資産は、226百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が385百万円、取得等により有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が125百万円、ソフトウェアが117百万円、建設仮勘定が100百万円増加したこと、償却等によりのれんが373百万円、建物及び構築物が88百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、18百万円の減少となりました。これは主に返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が436百万円、契約負債が115百万円減少したこと、借入により短期借入金が300百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金が119百万円、未払消費税が111百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、326百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により445百万円増加し、剰余金の配当により144百万円減少したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、1,934百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,155百万円の資金の増加(前連結会計年度は、1,046百万円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益804百万円、減価償却費649百万円、減損損失256百万円、のれん償却額176百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額397百万円、売上債権の増加額215百万円、棚卸資産の増加額112百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,164百万円の資金の減少(前連結会計年度は、2,267百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出697百万円、有形固定資産の取得による支出514百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは315百万円の資金の減少(前連結会計年度は、534百万円の資金の増加)となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出436百万円、配当金の支払額143百万円となっております。資金の増加の主な要因は、短期借入金の純増額300百万円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

コロナ禍を契機とした生活様式や働き方の多様化に伴い、あらゆる産業において、新たなデジタル技術を使ったこれまでにないビジネスモデルの展開が加速しております。各企業は競争力維持・強化のために、DXをスピーディーに進めており、足元では、クラウドサービス、AI等に関する投資需要が旺盛な状況が続いております。また、総務省より「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が示されるなど、官公庁・自治体においても、生産性向上や業務効率化を目的とした投資が続くものとみられます。一方、労働市場においては、DXの進展に伴い、デジタル人材の需要が高まっており、当社グループを含む情報サービス業界においては優秀な人材の確保が課題となっております。働き甲斐のある職場環境の整備などにより人材の確保に努めるほか、アプリケーションを迅速に開発するローコード、ノーコード開発手法を積極的に活用するなど開発効率向上への取組の推進が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループはさらなる成長を実現するため、2023年2月14日に公表した「中期経営計画(2021年度～2025年度)トランスフォーメーション2025(2023年2月見直し版)」に基づき、2025年度には、売上高170億円、定常収入95億円、経常利益16.8億円の達成を目指します。また、企業間連携プラットフォームの展開による流通業界のDX実現、デジタル庁主導の下で急速な進展が見込まれる官公庁におけるデジタル化のサポート、マイナンバーカードベースのサービスを中核に「人、物、コト」全方位へのトラストサービスの展開などに取り組み、業界や顧客における生産性の向上に貢献してまいります。

次期の見通しは以下のとおりです。

流通クラウド事業におきましては、「シェアクラウド」により顧客の生産性向上に貢献するという信念に基づき、「@rms」シリーズや卸売業向けクラウド型EDIサービスなどの導入に努め、定常収入の積上げを着実に進めてまいります。特に食品小売業向けサービスを成長ドライバーと位置づけ、主力サービスである「@rms基幹」について、中大規模顧客向けの営業活動に注力するとともに、さらなる競争力強化を目的に「判断の自動化」

(AI等の活用により業務における人の判断を自動化)に向けた開発投資を進めてまいります。企業間連携プラットフォーム「C2Platform」については、大手食品卸売業への展開に向けた取組を進めてまいります。これらの取組により、流通クラウド事業のセグメント業績は増収となる見込みであります。一方で、利益については、中大規模顧客向け「@rms基幹」の高速処理化等の開発完了に伴いソフトウェア償却費が増加するため、減益となる見込みであります。

官公庁クラウド事業におきましては、自治体の基幹業務システムの統一・標準化に向けた移行対応のほか、文書

管理システムをはじめとした自治体のDXに貢献するサービスの提供拡大に注力します。また、トラスト事業との連携により提案の幅を広げるなど、グループ全体で相乗効果を最大限に引き出してまいります。株式会社シナジーの合併に伴うのれん等の償却負担が引き続き発生する予定ですが、官公庁クラウド事業のセグメント業績は、増収、増益となる見込みであります。

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「Cloud Certs」のサービス拡大を軸に、増収を見込んでおります。また、不動産向け電子契約サービスの本格的な提供開始等、さらなる成長に向けた取組を進めてまいります。これらの取組により、セグメント業績は増収となり、損失計上となるものの、損益は改善する見込みであります。

モバイルネットワーク事業におきましては、携帯電話端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売の加速等により、店頭での販売台数が減少傾向にあります。また、株式会社NTTドコモによる店舗数適正化の方針や、ドコモショップへのインセンティブ体系の変更など、依然として厳しい状況が続いており、セグメント業績は減収、減益となる見込みであります。そのような中で、和歌山県下のドコモショップの約半数を運営する販売代理店として、対応品質の維持・向上に努め顧客ロイヤルティを高めるとともに、出張販売をはじめとする積極的な営業活動や店舗の効率運営に努めてまいります。

以上の結果、2024年12月期の売上高は16,073百万円（前期比7.0%増）、営業利益は1,155百万円（前期比11.0%増）、経常利益は1,162百万円（前期比9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は714百万円（前期比60.4%増）を見込んでおります。

なお、当社グループが重要指標と位置付ける定常収入については、サービス提供の拡大により、7,988百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の充実のために必要な内部留保を確保しつつ、利益の状況、将来収益の見通し、キャッシュ・フローの状況及び配当性向などを総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当に努めることを基本方針としております。

上記の方針を踏まえまして、当期（2023年12月期）の期末配当につきましては、2023年2月14日公表の配当予想の通り、前期と同額の1株につき13円00銭を予定しております。また、次期（2024年12月期）の配当予想につきましては、業績動向、財政状態及び資本効率等に鑑みて、1株当たり16円00銭への増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258	1,934
売掛金	1,941	2,583
契約資産	960	533
リース債権及びリース投資資産	242	272
商品及び製品	203	301
仕掛品	300	306
原材料及び貯蔵品	12	21
その他	264	308
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	6,176	6,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,660	2,616
減価償却累計額	△1,585	△1,631
建物及び構築物(純額)	1,074	985
土地	1,974	1,968
建設仮勘定	28	129
その他	2,286	2,579
減価償却累計額	△1,836	△2,015
その他(純額)	450	564
有形固定資産合計	3,528	3,647
無形固定資産		
のれん	1,037	663
ソフトウェア	640	758
ソフトウェア仮勘定	479	864
その他	155	126
無形固定資産合計	2,313	2,413
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
繰延税金資産	335	323
その他	381	399
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	728	736
固定資産合計	6,570	6,796
資産合計	12,746	13,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791	804
短期借入金	—	300
1年内償還予定の社債	14	14
1年内返済予定の長期借入金	436	409
リース債務	30	30
未払法人税等	237	192
契約負債	525	409
資産除去債務	5	0
賞与引当金	43	67
受注損失引当金	9	1
その他	761	1,065
流動負債合計	2,855	3,295
固定負債		
社債	30	16
長期借入金	2,595	2,186
リース債務	48	17
繰延税金負債	40	35
資産除去債務	63	64
その他	10	10
固定負債合計	2,789	2,330
負債合計	5,644	5,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	858	874
資本剰余金	2,158	2,174
利益剰余金	4,317	4,618
自己株式	△311	△311
株主資本合計	7,023	7,355
新株予約権	78	72
純資産合計	7,101	7,427
負債純資産合計	12,746	13,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,225	15,023
売上原価	8,221	10,249
売上総利益	4,003	4,774
販売費及び一般管理費	2,876	3,734
営業利益	1,127	1,040
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	14	11
店舗移転等支援金収入	—	13
助成金収入	2	7
その他	8	13
営業外収益合計	29	46
営業外費用		
支払利息	11	19
不動産賃貸原価	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	14	23
経常利益	1,141	1,062
特別利益		
段階取得に係る差益	79	—
固定資産売却益	—	1
その他	—	0
特別利益合計	79	1
特別損失		
固定資産除却損	0	3
減損損失	—	256
特別損失合計	0	259
税金等調整前当期純利益	1,221	804
法人税、住民税及び事業税	382	353
法人税等調整額	△70	5
法人税等合計	311	359
当期純利益	909	445
親会社株主に帰属する当期純利益	909	445

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	909	445
包括利益	909	445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	909	445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	851	1,303	3,496	△311	5,340	78	5,418
会計方針の変更による累積的影響額			35		35		35
会計方針の変更を反映した当期首残高	851	1,303	3,532	△311	5,376	78	5,454
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			1		1
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	5	5			11		11
株式交換による増加		847			847		847
剰余金の配当			△124		△124		△124
親会社株主に帰属する当期純利益			909		909		909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0
当期変動額合計	6	854	785	—	1,646	△0	1,646
当期末残高	858	2,158	4,317	△311	7,023	78	7,101

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	858	2,158	4,317	△311	7,023	78	7,101
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	858	2,158	4,317	△311	7,023	78	7,101
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			17		17
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	7	7			14		14
株式交換による増加					—		—
剰余金の配当			△144		△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			445		445		445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6	△6
当期変動額合計	16	16	300	—	332	△6	326
当期末残高	874	2,174	4,618	△311	7,355	72	7,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221	804
減価償却費	530	649
減損損失	—	256
のれん償却額	3	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
受取利息及び受取配当金	△4	△0
不動産賃貸料	△14	△11
支払利息	11	19
段階取得に係る差損益 (△は益)	△79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28	△215
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	76	△29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	12
契約負債の増減額 (△は減少)	△66	△92
その他	△107	103
小計	1,486	1,571
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△12	△18
保険金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△434	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△667	△514
無形固定資産の取得による支出	△650	△697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943	—
投資不動産の賃貸による収入	14	11
その他	△20	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△340	△436
配当金の支払額	△123	△143
その他	△1	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684	△324
現金及び現金同等物の期首残高	2,552	2,258
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	390	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,258	1,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月14日に行われた株式会社シナジーとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,113百万円は、会計処理の確定により283百万円減少し、829百万円となっております。のれんの減少は、ソフトウェアが212百万円、無形固定資産のその他(顧客関連資産)が111百万円、繰延税金負債が40百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、当該会計処理の確定による前連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部及び子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「流通クラウド事業」、「官公庁クラウド事業」、「トラスト事業」及び「モバイルネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通クラウド事業」は、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を主力とした食品小売業向けサービス、大手食品卸売業を主要顧客としたE D I等の卸売業向けサービス、商品画像データベース等をクラウドで提供しております。

「官公庁クラウド事業」は、地方自治体向けに行政情報システム等の導入、保守・運用サービス、防災行政無線システムをはじめとする通信システムの施工・保守を提供しております。また、小中学校向け校務支援クラウドサービスや医療機関間の医療情報連携クラウドサービスを提供しております。

「トラスト事業」は、ブロックチェーン技術を活用したデジタル証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」の提供のほか、「公的個人認証サービスプラットフォーム事業者」認定、「電子委任状取扱業務」認定を基礎に、マイナンバーカードを活用したトラストサービスを展開しております。

「モバイルネットワーク事業」は、株式会社N T T ドコモの一次代理店であるコネクシオ株式会社と締結している「代理店契約」に基づき、二次代理店として和歌山県下にドコモショップ10店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,284	5,296	47	2,596	12,225	—	12,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	27	4	0	215	△215	—
計	4,466	5,324	52	2,597	12,440	△215	12,225
セグメント利益又は損失 (△)	813	712	△236	167	1,457	△315	1,141
セグメント資産	2,082	5,688	15	734	8,520	4,225	12,746
その他の項目							
減価償却費	396	80	0	9	485	44	530
のれんの償却額	—	—	—	3	3	—	3
受取利息	—	0	—	—	0	4	4
支払利息	0	—	—	—	0	11	11
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741	1,310	3	223	2,279	865	3,145

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△315百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額44百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額865百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,622	6,778	99	3,523	15,023	—	15,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	27	6	1	278	△278	—
計	4,865	6,805	105	3,525	15,301	△278	15,023
セグメント利益又は損失 (△)	958	524	△235	45	1,293	△230	1,062
セグメント資産	2,694	5,840	65	696	9,297	3,756	13,053
その他の項目							
減価償却費	417	164	2	9	594	55	649
のれんの償却額	—	165	—	10	176	—	176
受取利息	—	0	—	—	0	0	0
支払利息	0	4	—	—	4	14	19
減損損失	—	8	—	209	218	37	256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	956	181	26	4	1,170	158	1,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額55百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクシオ(株)	2,574	モバイルネットワーク事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクシオ(株)	2,829	モバイルネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	－	829	－	207	1,037	－	1,037

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「官公庁クラウド事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得した株式会社シナジーを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては829百万円であります。

なお、当該のれんの増加額は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

また、「モバイルネットワーク事業」セグメントにおいて、モバイル・メディア・リンク株式会社及び株式会社ケイオープンを吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては211百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	－	663	－	－	663	－	663

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルネットワーク事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては197百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	632.46円	659.67円
1株当たり当期純利益金額	87.35円	39.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	86.08円	39.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	909	445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	909	445
普通株式の期中平均株式数(株)	10,416,423	11,137,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,454	128,680
(うち新株予約権(株))	(153,454)	(128,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第2回新株予約権 (普通株式20,000株) 2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第3回新株予約権 (普通株式316,600株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,101	7,427
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	72
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(72)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,023	7,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	11,104,108	11,150,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。